

会議名	第 3 回苫小牧市多文化共生指針策定会議
日時	2025 年 1 月 14 日 13 : 00～14 : 30
場所	苫小牧市役所 5 階第 2 応接室
<u>部長挨拶</u> ➤ 苫小牧市総合政策部長 町田よりご挨拶。	
<u>協議事項</u> ➤ 1 苫小牧市多文化共生指針パブリックコメントの結果について、事務局から説明願う。（小田島座長） ➤ パブリックコメントの結果について、事務局より説明。（事務局） ➤ ただ今の説明について、何か質問や意見等があれば発言いただきたい。（小田島座長） ■ 質疑 ➤ 特になし。 ➤ 2 苫小牧市多文化共生指針素案について（本編・概要編）、事務局から説明願う。（小田島座長） ➤ 指針素案について、事務局より説明。（事務局） ➤ ただ今の説明について、何か質問や意見等があれば発言いただきたい。（小田島座長） ■ 質疑 ➤ 事務局説明への質問はなし。 ■ ご意見	
<u>目標 I</u> ➤ 外国人児童への日本語指導について。教育委員会が、指導が必要な児童の人数等について把握していない模様。新学期が始まると現場が混乱しそうなのが懸念である。（松井委員） ➤ 日本人児童への、外国人児童に対する啓発活動も必要と考える。学校側からアクションしないと、児童から自発的にはなかなか動かない。学校の現場で対応を考えるのは限界があるため、指導内容等の詳細を市（教育委員会）から一元的に指示してほしい。指針に明文化しないことは理解しているが、具体策については教育委員会から学校へ指示してほしい。（松井委員） ➤ 教育委員会も、現状認識は持っている。困っている学校と密にコミュニケーションを取りながら、ノウハウや情報共有を進め、好事例を色々な学校に横展開したいと考えている。（事務局） ➤ 福祉に関して、小中学校への啓発学習事業を行っている。このような事業と、学校の多文化共生関連のニーズを連携して、一般市民にもボランティアとして参画してもらいながら、何か企画を検討することができればと考えている。（千寺丸委員） ➤ この 3 年間で、各所が何をすべきかを考える材料となるのが指針。ただ、手放しに各所で考えてほしいというのは限界があるため、指針の施策をどのように実際に遂行するか、現場が考えられるような手引きや、他地域の事例を紹介するようなヒント集のようなものがあると良い。松井委員から発言があったような、指導が必要な児童の人数を把握していない等、データがそもそもないとい	

うのは問題なので、特に目標Ⅰに関しては、基礎データの把握は必須・重要と考える。（田村アドバイザー）

- データ共有可能なところは、できるだけ連携して把握・対策していくことが重要。（小田島座長）

目標Ⅱ

- 社会福祉協議会所属の職員の中で、ボランティア育成の必要性を感じている。そこから多文化共生に関心のある有償ボランティアを育てる等、既存の事業と連携できる部分は協力したい。また、若年層向けのボランティアスクールも効果があったため、今後一層関心を広げられるように活動していきたいと考えている。（千寺丸委員）
- イベントへの参加について、企画運営段階から外国人市民にも参画してもらうと有効。情報発信等も、外国人市民に入ってもらって任せるのも一手。（小田島座長）
- ボランティア活動について、コロナ禍の影響を受け、全国的にボランティアや国際交流等の活動が落ち込んでいる。苫小牧の状況はどうか知っておきたい。専業主婦や定年退職後の会社員等、旧来のボランティア層が全国的に消失気味なので、今後もボランティア活動は尻すばみになる可能性がある。多様な人材が参画できる場としてボランティア活動を描き直す必要がある。その一環として、外国人市民が教える日本語教室等、外国人市民が主体的にボランティア含め活動するという発想も重要。そのためには、外国人市民の生活の余裕や参画機会がデザインされている地域づくりが必要。（田村アドバイザー）
- 日本語学習について、いま苫小牧にいる外国人市民がどのような教材で日本語を学んでいるか等、基礎データを抑えておき、それが3年後にどのように変化しているのか、定量的に観測するのが有効。地域イベント等も同様。（田村アドバイザー）
- 苫小牧だけで解決できる問題ではないことは前提。日本語学習のICT利用に関して、ICTを導入して完結ではなく、どのようなターゲットにどのようなサポートが必要か、個別具体に対応できることがベスト。また、最近は日本人から外国人との交流への要望が増えているが、外国人側の交流に対する考え方などにも配慮しながらデザインすることも必要。（五十嵐委員）
- 日本語教材に関しては、すでに国等が作成・公開している多くの教材やツールを整理して、こんなものがあると一元化して提示することも基礎自治体の役割と考える。（小田島座長）
- 若い世代は、デジタルネイティブとしてデジタル教材を駆使して勉強している印象もある。対面の日本語教室は、デジタルで基礎を学んだうえで、さらに交流等の機会を求めて活用する存在になってきた。変化している状況に対して、それをキャッチアップして対応していくことが重要。（田村アドバイザー）
- ボランティア活動について、全国的に衰退する中で、苫小牧はボランティアに手を挙げる人やボランティア活動が盛ん。こちらから、どのようなボランティア活動があるか丁寧に説明すると反応が良い。多様なボランティアの活用方法を模索・展開して提案すると、需要が出てくる。アピールが重要。（千寺丸委員）
- スポーツの分野でも、多様なボランティア層を持っている。引き合いも多い。ここに外国人市民に

参画していただく余地も十分ある。（小金澤委員）

目標 III

- 特定技能や技能実習で来日した外国人でも、日本で子供ができたり、家族帯同で日本で働きたいというニーズは増えているように感じている。他社を中心とする企業間の情報共有や連携は現状あまりない。（阿部委員）
- 人手不足で外国人材を採用したいが、何から手を付けて良いか分からないという企業は多く、相談も多い。（小田島座長）
- まさに外国人材を採用したく、先日五十嵐委員のところに相談にいったが、雇用側の手続き等が色々と煩雑だと言われ、二の足を踏んでいる。こういった手続き的なサポートについて、市に相談すべきなのか、窓口がどこなのかも知識がなく分からない。（小金澤委員）
- 金銭的に余裕があれば、行政書士にお願いするのが良い。在留資格については、入管に聞きに行くのも一手。（小田島座長）
- 在留資格に関しては、事前知っておくべきことが多いため、こうした企業や学校等からのニーズに応えられるようなネットワークやサポートが次年度からしっかりあると良い。（五十嵐委員）
- 苫小牧のベトナム人コミュニティは、情報共有できる Facebook のネットワークを持っている。苫小牧で継続して働きたいが、他にどんな企業や働き口があるか分からないので、そうした情報があると良い。在留資格についても、詳しく説明してもらえるとありがたい。（グエン委員）
- 外国人の方もアクセスできるような仕事情報があると良いが、在留資格や色々な制限があって難しい部分も多い。働き口に関する相談は多いが、入管や相談センターは、特定の企業を紹介することができないため、心苦しい部分がある。（小田島座長）
- 事例研究が重要。入管等では具体例を紹介できないため、市内の企業等の好事例の共有ができる場を設ける必要がある。そこに入管にゲストで来ていただくような建付けが良い。（田村アドバイザー）
- また、自治体で困りごとや課題があれば、それを中央（北海道や国）に発信・提言して、制度そのものを変えていくことも重要。現場では事例共有し、そこから見えてきた課題等を中央へ伝えるのが自治体の仕事。そういう姿勢を市が見せるかどうかで、企業や住民の安心感が変わってくる。（田村アドバイザー）

目標 IV

- 今後の施策全般の遂行について。①病院の多言語対応は重要。病院の先生の話は専門用語が多く分からないことが多い。②外国ルーツの児童への均等な教育機会の提供が重要。知識の学習だけでなく、対人関係やコミュニケーションを学ぶ場としても学校は機能している。問題が起きてから対応するのは遅い。今からすぐ始めるべき。（事務局・ハニック）
- 医師会の救護センターでは、問診票は多言語にしようと考えている。翻訳機も使っていきたいが、地域全体の医療機関への導入はまだ難しい段階。指針全体を通して、まずは大人が多文化共生を進んで実行していくべき。そして多文化共生を浸透させていくことが重要。（笠原委員）

- 学校に行けていない、取り残された外国人児童がいないかどうか心配している。また、ボランティア精神を持った人や、やる気のある人はたくさんいると思う。（松井委員）
- ボランティアスクールについて、他の自治体との交流を毎年進めていきたいが、なかなか予算が足りない。必要なところに予算がつくよう、行政全体としてぜひ検討いただきたい。（千寺丸委員）
- 日本人市民も苦小牧を学ぶ機会があると良い。市は面積も広く、地域の繋がりが少ない印象。（五十嵐委員）
- 目標 IV に関しては特に、外国人市民が自ら考えて発信していくような姿勢が特に重要。また、外国人児童の就学について、日本の学校に強制的に入学させる必要はないが、未就学児を放置して良いということではない。市の制度としてではなく、地域全体が気にかけて、意識が変わっていくことが重要。財源確保に関しては、様々な助成金があるので、外国人市民と一緒に申請するのも大切と考える。オフィシャルな場だけでなく、インフォーマルな形でのサポートともうまく連携しながら、奥行きのある地域づくりをしていきたい。（田村アドバイザー）

最後に

- ビジョンから足掛け 2 年になるが、最後に委員の皆さまから一言ずついただきたい。（小田島座長）
- 小金澤委員、小泉委員、グエン委員、笠原委員、五十嵐委員、阿部委員、事務局・ハニック、事務局・王、松井委員、高田委員、千寺丸委員、小田島座長より一言ご発言。

今後の予定について

- 素案は 3 月の議会に諮り、3 月末に本指針として公表。次年度以降、各施策を進めるなかで改善の必要が生じた場合は、アクションプランや指針の更新を実施する。また、情報共有のプラットフォームは必要なので、来年度も何らかの形でこのような場を設けたい。（事務局）

閉会

- 新市長も多文化共生を公約としているため、次年度以降はしっかり指針内の施策を進めていきたい。（事務局）